

長門市議会農業振興議員連盟 設立趣意書

日本の農業は、就業者所得の低迷、高齢化と後継者不足という問題に長らく直面しています。国、県による対策も進められていますが、就業人口の減少、高齢化には歯止めがかからず大きな課題となっています。

加えて、2022 年世界情勢の不安から、農産品の品薄・高騰はもとより生産資材費の急激な高騰など、脆弱な国内農業の在り方が浮き彫りにされ、食料自給率と食料安全保障の観点等から今一度議論が始められています。

本市においても基幹産業であるはずの農業の衰退は著しく、とりわけ条件が厳しい中山間地の耕作放棄や離農者が加速し、耕作放棄地対策の前面に立って設立された農業法人も団体の存続が危ぶまれるなど危機的な状況下にあります。

これまで、市は「第2次長門市総合計画」「ながと 6G 構想」など様々な計画に基づいた施策によって、一次産業の振興を図られようとしています。生産者の所得向上、生産基盤の強化や担い手確保、就業者の高齢化等農業を取り巻く様々な課題解決には至っておらず、その成果は見えてこないのが現状です。

こうした状況において、耕作放棄地を利用した有機農業への企業参入や、移住者による自然・有機栽培農業の挑戦など明るい話題等もある中、今こそ本市のこれからの農業の在り方を創造し構築していくべき時です。

そこで、本市の自然を活かし営まれてきた地域農業を次世代にどう継承していくのか、活力ある農業、新しい時代の農業をどう創造し構築していくのか、後継者の育成とサポートはどのような施策が必要なのか等、地域農業政策に問題意識を持つ議員有志がここに集結し、本市の農業発展に寄与するために議員連盟を設立しようとするものです。

議員各位におかれましては、本設立趣旨につきましてご理解、ご賛同の上、何とぞご参加を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年10月4日

設立発起人	有田 茂
設立発起人	重村 法弘